

牛肉の輸出について

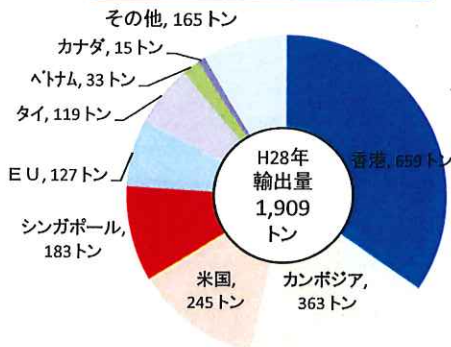
日本産牛肉の輸出実績

前年比 28年
数量:119%
金額:123%

前年同期比 29年(1-3月)
数量:145%
金額:148%



日本産牛肉の輸出実績(国別)



資料:財務省「貿易統計」

平成31年輸出目標 250億円(4,000トン相当)

○ 国別戦略重点国

【輸出可能国】

香港、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、UAE、カタール、米国、カナダ、EU、ロシア、ブラジル

【動物検疫協議中の国】

台湾、韓国、中国、マレーシア、サウジアラビア

輸出国・地域別の施設認定状況(2017年4月現在)

	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	EU	ロシア等	NZ	香港	UAE	カタール	バーレーン	シンガポール	フィリピン	マカオ	タイ	ベトナム	ミャンマー	インドネシア
施設数	10	8	8	4	4	2	10	10	4	3	2	12	8	60	59	64	43	1

出典:厚生労働省HP

和牛の強みを活かす売り方、食べ方を海外に広め、輸出拡大につなげる

<今後の取組>

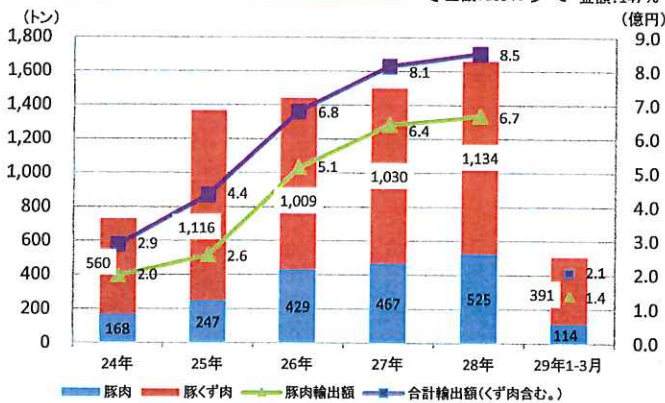
- ▶ 高い品質(味・見た目)を活かした販売促進(平成32年度までに輸出戦略上の全ての重点国・地域で和牛統一マークの商標登録を目指す)
- ▶ 格付け情報、生産履歴情報の提供による和牛の付加価値化の後押し(平成29年度以降、7か国語で提供)
- ▶ 新たな肉料理市場の創出等を追求(平成28年度以降3年間で計8か国50人のシェフを日本へ招へい)
- ▶ 和牛生産量の維持・拡大(平成37年度までに和牛の飼養頭数を186万頭まで増頭)
- ▶ 効率的な流通対策の確立(平成32年までに米国・EUへの輸出に対応可能な施設の処理能力を3割以上拡大)

豚肉の輸出について

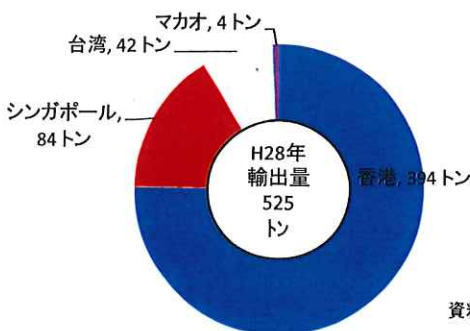
日本産豚肉の輸出実績

前年比 28年
数量:111%
金額:105%

前年同期比 29年(1-3月)
数量:166%
金額:147%



日本産豚肉の輸出実績(国別)



資料:財務省「貿易統計」

平成31年輸出目標 12億円(1,000トン相当)

※目標値に豚くず肉は含まない

○ 国別戦略重点国

【輸出可能国】

香港、台湾、シンガポール

【動物検疫協議中の国】

中国、タイ

輸出国・地域別の施設認定状況(2017年4月現在)

	香港	台湾	シンガポール	ベトナム
施設数	104	13	4	37

出典:厚生労働省HP

日本ファンに日本の食文化と併せて売り込むことで、日本産豚肉ファンの裾野を広げる

<今後の取組>




- ▶ 「日本ブランド」による販売促進(平成32年度までに輸出戦略上の全ての重点国・地域で豚統一マークの商標登録を目指す、平成28年度以降3年間で計4か国20人のシェフ等を日本へ招へい)
- ▶ 国内生産基盤の強化(豚の育種改良を進めること等による母豚一頭当たりの子豚生産頭数の増加等を通じて、生産コストを低減)
- ▶ 効率的な流通体制の確立(食肉処理施設の再編整備を支援)

豚統一マーク



日本豚
JAPANESE PORK

食肉輸出解禁済みの国・地域

	国/地域	
牛肉	<p>米国、EU等、カナダ、香港、マカオ、シンガポール、タイ ブラジル、フィリピン、アラブ首長国連邦、カタール バーレーン、メキシコ、NZ、インドネシア、ロシア等 ミャンマー、ベトナム</p>	
豚肉	<p>香港、マカオ、台湾、シンガポール、ベトナム</p>	
家きん肉	<p>香港、ベトナム</p>	

下線はHACCPが条件となっている国/地域



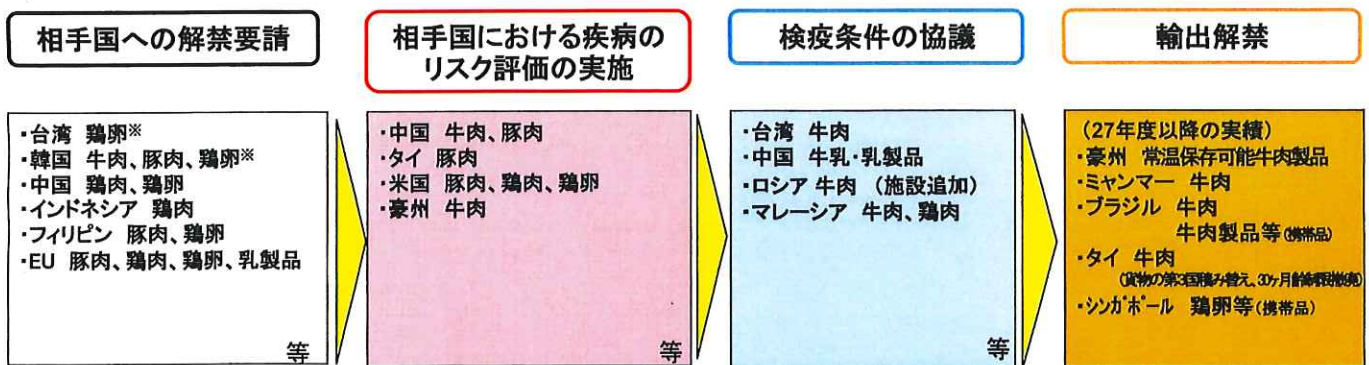
Ministry of Health, Labour and Welfare

1

動物検疫交渉に係る輸出解禁協議の特徴と流れ

- 動物検疫に係る輸出解禁は、「農林水産業の輸出力強化戦略」において策定された国・地域別の輸出拡大戦略及び産地の要望を踏まえ、相手国への解禁要請をした後、相手国において疾病のリスク評価がなされ、検疫条件の協議を経て、行われる。
- 検疫交渉の対象となる家畜伝染性疾患は、OIE(国際獣疫事務局)が定めており、各国で共通(主な疾病は、口蹄疫(牛、豚)、BSE(牛)、アフリカ豚コレラ・豚コレラ(豚)、高病原性鳥インフルエンザ(鶏))。
 - ※ 日本は口蹄疫、BSE、アフリカ豚コレラ及び豚コレラの清浄国。
- 加工食品(ハム等)も、検疫協議の対象。

動物検疫協議の手続の流れ (平成29年4月21日現在)



約6年(平成15年以降に解禁された20カ国の平均)

※:2016年11月の高病原性鳥インフルエンザ発生により、輸出不可地域に指定

平成29年5月15日 参議院 行政監視委員会 沖縄の風 伊波洋一
 出典:厚生労働省、農林水産省提供資料より伊波洋一事務所作成